

## 議 第 2 2 号 議 案

政府の原発依存政策に反対し、再生可能エネルギー大幅導入への転換を  
求める意見書の提出について

政府の原発依存政策に反対し、再生可能エネルギー大幅導入への転換を求める意見  
書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により、提出します。

令和4年9月22日提出

富士見市議会議長 斉藤隆浩様

提出者 富士見市議会議員 小川 匠

賛成者 同 根岸 操

### 提 案 理 由

政府の原発依存政策に反対し、再生可能エネルギー大幅導入への転換を求める意見  
書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案  
を提出します。

政府の原発依存政策に反対し、再生可能エネルギー大幅導入への転換を  
求める意見書

岸田文雄首相は、2022年8月24日に開催された「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議」の中で、次世代原発の開発・建設を検討する方針を表明した。これは「原発の新增設とリプレース（建て替え）は想定していない」としてきたこれまでの政府方針を大きく転換するものであり、極めて重大である。

岸田内閣は昨年決定したエネルギー基本計画で、原発は「ベースロード電源」で「必要な規模を持続的に活用」するとし、2030年度の原発の電源構成比率を20～22%にすると決定した。しかし同時に、新增設の明記を見送り、「再生可能エネルギーの拡大を図るなかで、可能な限り原発依存度を低減する」とも記述した。今回の新方針は、この立場を完全に覆すもので、東京電力福島第一原発事故以来の大きな政策転換となるものである。

原発がたびたび過酷事故を起こせば、地域と住民に甚大な被害を与えることは11年前の福島第一原発事故で明らかである。今も多くの住民が避難生活を余儀なくされ、廃炉などの事故処理もいつ終わるかの見通しすら立っていないのが実情である。

原発事故を受けて、原発の安全規制は強化されたものの、高レベルの放射性廃棄物は、放射能が充分下がるまで数万年から数十万年の期間を有し、その処分方法や最終処分場さえ決まっていない。今後、導入を目指すという次世代型原発についても安全性や経済性は未知数で、原発事故のリスクがないという保証はない。

岸田首相は電力・エネルギーの安定供給や脱炭素を原発推進の理由に挙げているが、これらの課題は、省エネルギーと再生可能エネルギーの拡大を真剣に追求してこそ打開の道が開かれるものである。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、原発依存の電力・エネルギー政策に回帰することなく、再生可能エネルギーの大幅導入への抜本的転換の計画を立て、これを実行するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	細	田	博	之	様
参議院議長	尾	辻	秀	久	様
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	様
経済産業大臣	西	村	康	稔	様
環境大臣	西	村	明	宏	様